



NEXUS

2026
No.770

2

「NEXUS (ネクサス)」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしなが、ご活用頂ける情報誌をめざします。



CONTENTS

- | | |
|--|---|
| 01 ●Opinion
「中小企業のDXを成功に導く「マネジメント×ITリテラシー
統合プログラム」研修の意義」
岩手県立大学
総合政策学部／大学院総合政策研究科 教授 近藤 信一 | 07
高度外国人材(留学生等)と企業との交流会 開催
フードバンク岩手への食品等贈呈式を行いました
いわてDX大賞2025受賞団体が決定 |
| 02~13 ●主要記事 | 08
岩手県U・ターンフェアin仙台 出席
起業支援金 活用事例のご紹介:RAWスイーツ工房 天使のはしご(遠野市) |
| 02~03 新春中央会組合トップセミナー2026 開催 | 09~11 令和7年度 中小企業労働事情実態調査結果の概要 |
| 04 岩手県特定(産業別)最低賃金の改正について
物価高騰対策賃上げ支援金 公募開始のお知らせ | 12~13 組合トピックス |
| 05 マネジメント×ITリテラシー統合プログラム最終回開催
令和7年度 ワークライフセミナー 出席 | 14~15 ●岩手県内中小企業の景況(12月) |
| 06 外国人材活用セミナー 開催 | 16 ●中央会Information
中央会 事務所移転のお知らせ
中央会 退職者のお知らせ |

岩手県中小企業団体中央会

<https://www.ginga.or.jp/>

緊急アピール

2月8日投票の衆議院選挙を終えて、政府及び政権与党に対し岩手県中小企業団体中央会は、一刻も早い中小企業・小規模事業者への支援策を拡充し、早急な実施を強く要請するものである。

県内中小企業は、エネルギー価格の高騰や円安などによる物価高騰が続き、価格転嫁は一部に改善は見られるものの依然として適正取引には程遠い状況が続いている。

県の直近調査では、物価高騰による経営への影響は県内企業の85%以上が継続しているとし、価格転嫁の実現は15%弱にとどまり、大部分の企業は依然として厳しい経営環境が続いている。

また、昨年12月1日付けで発効された本県最低賃金の上昇は過去最高額となり、全国平均を大幅に上回る79円（8.3%）の引き上げで時間当たり1,031円となり、実質的には今年1月に支給される給与から適用されたが、中小企業・小規模事業者の多くは賃上げ原資の確保に窮している。

県内中小企業の多くは、赤字や債務超過に苦しみつつ県最低賃金の大幅引上げや人材確保のための防衛などのため、最大限の努力で賃上げを行っているが、最近の国内外の経済情勢を見ると先行きが不透明でこれ以上の賃上げは、非常に厳しい現状にある。

加えて、衆議院選挙の影響により各省庁の施策の具体化や令和8年度の予算成立の遅れで、生産性向上が待たないにある中小企業への省力化補助金等の各種支援策の拡充策も示されないまま停滞しており、予断を許さない状況である。

また、下請法から取適法へ規制が強化されたが、今後も国・県などの行政機関には実態を踏まえ、適正取引に向けた環境整備を強力に進めて頂くことを期待している。

政府においては、中小企業の切実で困難な状況にあることを常に認識し、中小企業等のための一日も早い予算の成立と支援策の実施を行うよう強く要請する。

令和8年2月12日

岩手県中小企業団体中央会 会長 小山田周右

「中小企業のDXを成功に導く「マネジメント×ITリテラシー統合プログラム」研修の意義」



岩手県立大学

総合政策学部／大学院総合政策研究科

教授 近藤 信一

岩手県立大学 総合政策学部の近藤と申します。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、先般は文部科学省 令和6年度補正予算リカレント教育エコシステム構築支援事業を活用し、いわて高等教育地域連携プラットフォーム主催「マネジメント×ITリテラシー統合プログラム」を、受託実施期間である岩手県中小企業団体中央会と連携のもと実施いたしました。本プログラムは、「ITリテラシー」と「マネジメントリテラシー」の双方を備え、経営者と伴走支援できる中間支援機関の職員を育成することを目的としたものです。

近年、DX（経営）が注目されていますが、DXとはIoTやAIなどのデジタルツールを導入したり、業務や現場をデジタル化したりすること自体を目的とするものではなく、経営そのものをどのように変革していくかという、経営者の意思決定に関わる課題です。現場レベルの効率化や業務のデジタル化は重要ですが、それだけでは企業全体の競争力向上や持続的成長にはつながりにくいのが実情です。特に中小企業においては、経営理念や将来ビジョンと結び付かないDXは部分最適にとどまり、成果が見えにくくなりがちです。そのため、DXはまず経営者が数年後、10年後の自社の姿を見据えた高い視点を持ち、そのビジョンを実現するための手段として位置付けることが重要です。

その第一歩として、経営者自身が「忙しいからできない」「効果が分からないから後回しにする」といった考えから脱却し、デジタル技術の進展を前提とした経営へと意識を転換する必要があります。その上で、経営者にはマネジメント・リテラシーを、現場管理者にはITリテラシーを高め、各社の実情に応じたツール活用や業務改善を段階的に進めていくことが求められます。DX推進は、①経営者のマインドセット転換、②経営者と現場のリテラシー向上、③具体的ナレッジの獲得というプロセスを踏むことが不可欠です。

さらに、DXを全体最適につなげるためには、経営者が方向性を示し、現場管理層がそれを現場に落とし込み、現場が実践するという役割分担を意識することが重要です。本プログラムは、マネジメント・リテラシーとITリテラシーを統合的に高めることで、経営者や管理者、中間支援機関の支援人材を育成し、地域全体で中小企業のDXを支える基盤づくりを目指すものです。

本研修を通じて、マネジメントとITの両面からDXを正しく理解し、実践できる人材を育成することで、中小企業のDX推進を着実に進めてまいります。さらに、地域全体での伴走型支援を通じて、地域の中小企業の経営基盤強化につなげていきます。

新春中央会組合トップセミナー2026 開催

1月13日（月）、ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィングにおいて、新春中央会組合トップセミナーが開催され、組合代表者をはじめ、組合関係者や来賓など149名が出席しました。

はじめに、本会の小山田周右会長が主催者挨拶を行い、昨年の経済状況や今後の方針について述べました。物価高騰による個人消費の低迷や価格転嫁の遅れ、最低賃金の大幅な引き上げに加え、世界経済の不安定化や人口減少といった構造的課題などにより、中小企業・小規模事業者にとって厳しい状況が続いた一年であったと昨年の国内経済を振り返りました。一方で、生産性向上を目的とした「成長型経済」への移行に向けた第一歩を踏み出した年でもあったと述べました。こうした中、地域経済を支える中小企業の重要性は増しており、事業継続に向けた環境整備や取引の適正化、DX・GXの推進、支援制度の活用とともに、中央会をはじめとする支援機関による伴走支援の必要性も示されました。令和7年度補正予算では、賃上げの実現や生産性向上、エネルギー・原材料高騰対策などが盛り込まれていることに触れ、関係機関と連携した支援に取り組む方針であると抱負を述べました。

小山田周右会長の挨拶の後、岩手県商工労働観光部商工企画室企画課長 齋藤深雪氏より「令和8年度商工労働観光施策の方向性について」と題し、岩手県の現況や令和8年度の重点施策の方向性、物価高騰対策に関する講演をしていただきました。岩手県の人口は1960年代の約145万人をピークに減少傾向で推移しており、年齢別の人口減では、就職・進学期の若年層の社会減が目立つほか、20代前半では女性の転出超過が多い傾向が継続していると説明されました。一方、岩手県の産業基盤については、自動車・半導体・医療機器関連産業の成長が紹介され、令和3年度には過去最高額を更新し、岩手県でのものづくり産業の高い可能性が示されました。

令和8年度の重点施策の方向性に関しては、賃上げへの対応として第5号補正予算での生産性向上・価格転嫁・伴走支援に対する補助制度や、賃上げ支援についてご説明いただきました。また、人材確保の観点からは、若者や女性に魅力ある職場づくりの推進や産業人材の育成を中心に説明し、U・Iターン、移住・定住の推進についても強化していく方針が示されました。

さらに、産業分野においては、県内関係機関と連携し起業・スタートアップの支援や、ものづくり産業等の集積を促進し、雇用と経済の好循環の創出を目指す方針が示されました。講演の最後には、関係機関と連携し、「幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現を目指していくと締めくくられました。



主催者挨拶を行う小山田周右会長



講演をする齋藤企画課長

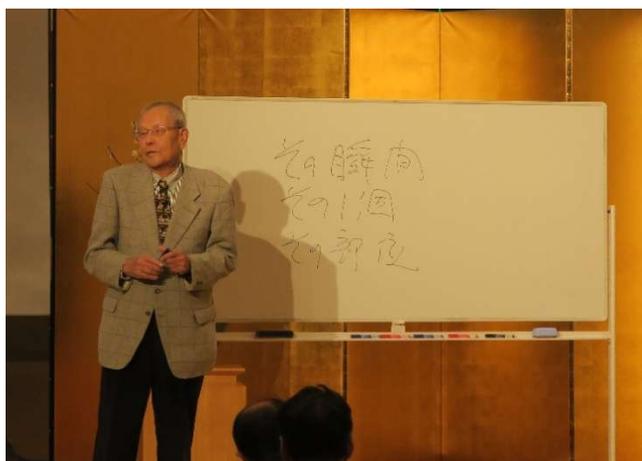
新春記念講演では、トヨタ自動車東日本株式会社 元名誉顧問である内川晋氏より「中小企業における生産性向上とは」と題し、長年にわたるものづくり産業でのご経験をもとに貴重なご講演をいただきました。内川氏は、トヨタ自動車工業株式会社にて取締役や同社常務取締役を務め、その後関東自動車工業株式会社では取締役社長・同社取締役会長・相談役を歴任されました。平成24年にはトヨタ自動車東日本株式会社

の名誉顧問に就任、平成27年より東京電力ホールディングス株式会社の特任顧問に就任されました。翌年には岩手県産業創造アドバイザーとして岩手県勢功労者表彰を受けられました。

講演の冒頭では、「社長より大切にしなければならない存在は誰か」という問いが投げかけられました。その中で、企業活動の原点は「お客さま本位」にあり、加えて「よき競争相手」の存在が、物や仕事の評価基準、すなわち相場を導き出すうえで重要であることを説明されました。続いて、生産性の重要性について言及されました。生産性とは、「何人で、どれだけ価値を生み出しているか」を示すものであり、企業の競争力の源泉であると述べられました。その向上には、原価を低減する取り組みと、付加価値を高める工夫の両方が必要であり、日々の業務を通じて意識的に取り組むことが求められると解説されました。

さらに、「仕事とは何か」といった本質的な問いへと進み、実業の世界では「リードタイム」に迫ることが重要であると示されました。今行っている作業が本当に必要か、その行為が最終的な成果に直結しているかを常に問いなおすことが不可欠であるとししました。その点を踏まえ、リードタイムを短縮するには「ムダ」を見つけ、常にその行為が「働き」に直結しているかを見極めることが重要であると述べられました。「働き」を無くし「働き」の比重を高めることこそ、生産性向上のカギであると強調されました。

講演の締めくくりとして、岩手には素晴らしい人材が溢れており、本気で取り組むことで世界一になることができるという力強いメッセージが送られました。参加者へ問いを投げかけることで会場全体を巻き込みながら進められた本公演は、参加者にとって生産性とは何かを見つめ直す大きなきっかけとなる、有意義な時間となりました。



記念講演講師 内川晋氏



参加者の様子

講演会終了後には、新年交賀会が開催されました。本会伊東孝副会長の挨拶の後、岩手県副知事 佐々木淳氏、続いて岩手県町村会会長 鈴木重男氏よりご祝辞を賜りました。岩手県議会議長 城内愛彦氏のご発声で乾杯が行われ、開宴しました。

交賀会は和やかな雰囲気の中、参加者は新年の決意を新たにするとともに懇親を深め、本会の平野喜嗣副会長の中締めにて盛会裏に閉会しました。



祝辞を述べる佐々木淳 岩手県副知事



乾杯の様子

岩手県特定(産業別)最低賃金の改正について

岩手県特定(産業別)最低賃金が下記のとおり改正されました。

産業名	時間額	発行日
鉄鋼業、金属線製品、その他の金属製品製造業	1, 072円	令和8年1月15日
光学機械器具・レンズ、時計・同部分品製造業	1, 052円	令和8年2月 1日
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	1, 039円	令和8年1月15日
自動車小売業	1, 068円	令和8年1月15日

※ 岩手県各種商品小売業最低賃金は、平成28年12月11日に767円に、岩手県百貨店、総合スーパー最低賃金は、平成30年12月28日に800円に改正されて以来、据置きとなっており、現在の岩手県最低賃金を下回っていますので、岩手県最低賃金1, 031円が適用されます。また、現行の岩手県の全ての特定(産業別)最低賃金が令和7年12月1日に改正された岩手県最低賃金を下回っていますので、令和7年12月1日から令和8年1月15日(岩手県光学機械器具・レンズ、時計・同部分品製造業最低賃金については令和8年2月1日)の改正前までは岩手県最低賃金1, 031円が適用されます。

※ 岩手県最低賃金は、令和7年12月1日から時間額1, 031円に改正されています。

詳細は、岩手労働局ホームページをご覧ください。また、ご不明な点がございましたら、岩手労働局労働基準部賃金室へお問合せください。(☎: 019-604-3008)

物価高騰対策賃上げ支援金 公募開始のお知らせ

岩手県では、最低賃金の大幅な上昇が続く中、中小企業等が継続的に賃上げできる環境を整え、必要な人材を確保していくため、「物価高騰対策賃上げ支援事業」を実施します。

支援金の支給額	従業員一人あたり6万円、最大50人分
支給対象者	県内に事業所を有する中小企業等(公益法人、協同組合、個人事業主等も含む)
支給要件	<p>① 賃上げの対象時期 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで(賃金の支給が令和8年10月31日までのものを含む)</p> <p>② 賃上げ対象従業員 県内事業所に勤務する正規及び非正規雇用労働者。ただし、非正規雇用労働者については、週所定労働時間20時間以上であること。</p> <p>③ 賃上げ額 (ア) 対象時期において、従業員の賃金を賃上げ月の前月と比較して1時間当たり60円以上引き上げていること。なお、対象期間において、段階的に引き上げの要件を満たした場合の賃上げ額の取扱いは、別に定めるところによる。 (イ) 最低1月以上、引き上げ後の賃金支給実績があること。 (ウ) 引上げ後の賃金水準を1年間継続すること</p>
受付開始	令和8年2月13日(金)
県全体の支給上限	岩手県全体で25億4,000万円を上限とし上限に達し次第終了します。 ※なお、上限に達しない場合でも、令和8年11月13日(金)で受付終了とします。
お問い合わせ	<p>物価高騰対策賃上げ支援事業事務局 〒020-8777 盛岡市神明町5-5 岩手県火災共済会館3階 ☎ 019-601-7165 ✉ info@iwate-bukkakoutoutaisaku.jp</p> <p>物価高騰対策賃上げ支援金 </p>

マネジメント×IT リテラシー統合プログラム最終回開催

本会では、文部科学省・令和6年度補正リカレント教育エコシステム構築支援事業の実施主体である国立大学法人岩手大学より委託を受け、中小企業支援機関の人材育成を目的とした「マネジメント×IT リテラシー統合プログラム」を、これまで4回にわたり実施してまいりました。このたび、最終回である第5回を12月18日（木）に開催しました。

1時限目は株式会社ビットエイジ 代表取締役 大道顕二郎氏を講師にお迎えし、「県内中小企業のデジタル化支援の現状と課題」というテーマにて、中小企業支援の際に必要なスキルについてご講義いただきました。

2時限目も大道氏にご登壇いただき、「県内中小企業のデジタル化支援のポイント」と題した実践的な演習を実施しました。演習では「企業に利益が出るかどうか最も大切である」とご説明いただき、中小企業支援の本質について理解を深めました。

3時限目は、本プログラムを開発した岩手県立大学総合政策学部 教授 近藤信一氏より、全体の総括として当研修プログラムの意義を説明いただきました。

全講義終了後には修了式が行われ、受講生全員に対し、本会の瀬川専務理事より修了証書が授与されました。また近藤氏からは、第1期修了生として岩手県中小企業のDX推進に向け、今後の活躍を期待する旨の言葉がありました。



講師：大道 顕二郎 氏



修了式後集合写真

令和7年度 ワークライフセミナー 出席

12月15日（月）、キオクシアアイーナにて、公益財団法人いきいき岩手支援財団主催のワークライフセミナーが開催され、本会からは瀬川専務理事が出席しました。

はじめに、課題提起として岩手大学人文社会科学部 地域政策課程 准教授 渡部 あさみ氏より、「とにかく余裕がない——共働き子育て世代の現状」と題し、共働き・子育てに関する岩手の現状と課題について実際のデータを基にご説明いただきました。

続いて、デンマーク文化研究家の針貝 有佳 氏より「幸せの国デンマーク」の働き方について、ご講演いただきました。針貝氏はデンマークで暮らしながら、15年以上にわたり現地の情報発信を行っており、当日はデンマークと会場をオンラインで結び講演が行われました。ビジネス・DX・SDGs・デザインなど様々な分野で先進的なデンマークには「ヒュッグ」（デンマーク語で「居心地が良い空間」を指す、心豊かな生活を重視する北欧の価値観）という概念があり、家族や自分の時間を最も大切にする考え方が根底にあることが紹介されました。プライベートの充実が仕事の成果と相互に関係しており、これが世界トップクラスの生産性・幸福度を支えているとの説明がありました。また、日本とデンマークにおける企業文化の違いにも触れ、デンマークの文化を理解し、良い点を取り入れることで、日本においても幸せな働き方を実現できるとの考えが示されました。

最後にはクロストークが行われ、針貝氏と岩手大学の学生や来場者との質疑応答が交わされました。日本や岩手とデンマークの働き方の違いや、文化の違いに関する疑問について、現地での実体験に基づく意見を共有していただきました。



講師 針貝 有佳 氏

外国人材活用セミナー 開催

12月10日(月)、アートホテル盛岡にて、「外国人材活用セミナー」を開催しました。本セミナーは県内の監理団体を対象に、外国人技能実習受入事業の適正化を目的として実施したものです。当日は会員組合の監理団体役職員など23名(会場参加7名、オンライン参加16名)が参加しました。

第一部の講演では、合同会社I C H I 代表社員西野宮貴昭氏を講師に迎え、「改正入管法及び育成就労法に関する最新動向」についてご講演いただきました。育成就労制度の概要をはじめ、制度改正に伴う各種名称変更、対象分野、受入人数枠、優良適合者の基準、優良基準における指定区域、入国後講習や日本語要件、監理支援機関の要件、転籍の要件及び転籍制限などについて、技能実習制度との対比やパブリックコメントとその回答なども交えながら分かりやすく解説がなされました。さらに、監理支援機関の許可取得に向けた定款変更のポイントについても、制度開始から逆算したスケジュールも示しつつ説明が行われました。

第二部では、いわて行政書士法務事務所 行政書士 岩野光進氏により、「外国人材の定着を図る」をテーマにご講演いただきました。前半では、国内の外国人の受入状況の概略に触れ、近年増加傾向にある特定技能外国人に焦点を当てながら、制度内容、対象分野、運用状況、就労開始までの流れや留意点について説明がなされました。後半では、外国人材の定着に向けた取り組みとして、独自に実施したアンケート調査の結果を基に、効果的な実践事例が紹介されました。

セミナー終了後に回収したアンケートでは、「育成就労制度に関する理解が深まった」旨の回答が多く寄せられ、参加者にとって有意義な内容であったことがうかがえました。



セミナーの様子

高度外国人材（留学生等）と企業との交流会 開催

1月27日(火)、岩手大学内のイーハトーヴ協創ラボ(通称:TOVLAB)にて、県内の中小企業と岩手大学の学生(留学生含む)との交流会を開催しました。本交流会は、岩手大学と本会との連携により「留学生の県内就職・定住に向けた課題と改善案」について共同研究を進める中で、コミュニケーション上の課題や企業文化の違い、留学生のキャリア志向と企業側の認識の相違などについて多角的に整理・検討を進めるため、学生からのインタビューを主体としたワークショップ形式で開催されたものです。

当日は、企業関係者(㈱セルク、㈱みちのりトラベル東北、㈱栄組)7名、学生14名(うち留学生7名)が参加し、3グループに分かれて、「①留学生について考える」「②日本の企業文化について」「③ボトルネックの発見について」の3つのテーマについてディスカッション及び発表を行いました。

ディスカッションでは日本人の学生が事前に用意した質問を起点に、それぞれの回答を深掘りしながら、時間の許す限り自由闊達な意見交換が行われました。

各グループでは、留学生の就職に対して抱く不安や疑問、企業側の取組み内容や求める人材像などについて活発な意見が交わされ、参加者それぞれにとって多くの気づきを得る機会となりました。



ワークショップの様子

フードバンク岩手への食品等贈呈式を行いました

本会と大樹生命保険（株）岩手支社との連携協定事業第一号として、フードバンク岩手への食品等提供事業を令和7年11月18日から12月2日にかけて実施しました。冬休み期間中の子ども食事支援フードバンク企画への食品寄付を目的として、皆様の温かいご支援とご協力により、多くの食品が寄せられました。

12月10日には、大樹生命保険（株）岩手支社の小倉支社長と本会の瀬川専務理事が特定非営利活動法人フードバンク岩手を訪れ、贈呈式を行いました。

特定非営利活動法人フードバンク岩手は、企業や市民から寄付された食品を行政や社会福祉協議会を通じて、生活に困難を抱える方々や児童・障がい者施設、子ども食堂、学習支援を行う団体等へ無償で提供する食料支援活動を行っている団体です。フードポスの設置や啓発活動を通じ、市民が参加しやすい寄付の環境づくりにも取り組んでおり、地域全体で支援の輪を広げる仕組みづくりを進めています。

さらに、地域の支援機関や行政と連携を図りながら、食品ロスの削減と地域福祉の向上の両立を目指し、生活に不安を抱える方々を取り残さないよう、食の面から継続的に寄り添う活動を行っています。食品等の提供をご検討の際は、下記連絡先へご相談ください。

特定非営利活動法人 フードバンク岩手
住 所：盛岡市南大通1丁目8-7
電話番号：019-654-3545



贈呈式での瀬川専務理事（中央）と大樹生命保険（株）小倉支社長（右）



県内各所から数多く寄せられた贈呈品

いわてDX大賞2025受賞団体が決定

岩手県のデジタル化を推進し、地域経済の活性化や快適な暮らしの実現を目指すため、岩手県中小企業団体中央会をはじめとする県内の産学官金17団体で組織する「いわてデジタルトランスフォーメーション推進連携会議」では、「いわてデジタルトランスフォーメーション大賞2025」の審査結果を発表しました。

大賞を受賞したSOFTDOING(株)(ITコンサルティング、北上市)では、単なる業務効率化ではなく「全社員が17時に定時退社し、地域活動に参加する」という目標を掲げ、会計・経理のクラウド化とAI伴走による業務の半自動化や、会計・営業・開発を横断する統合基盤の構築により、月次決算作業を10日から3日へ70%削減、マーケティング調査期間を3~4週から1~2週へ50%削減、定型業務時間を80%削減しました。

売上は、導入初年度は前年度比20%減となったものの、翌年度には導入前の20%増とV字回復を実現しました。これらにより全社員の定時退社を徹底し、地域の子供達が集まる地域スポーツの指導に参加できる働き方へ変革を遂げました。

総投資840万円に対して年間約800万円の人件費削減、月80時間の業務時間短縮など、投資対効果が高く模範となる取り組みですので、DXに取り組む上での参考としてください。

各団体の取組詳細は県ホームページ（右2次元バーコード）に掲載していますので、ぜひご覧ください。



表彰式の様子



事例発表を行う
SOFTDOING(株) 柴田 祥悦氏



岩手県U・Iターンフェア in 仙台 出席

1月18日、公益財団法人ふるさといわて定住財団主催、岩手県ならびに本会共催による「岩手県U・Iターンフェア in 仙台」が開催されました。当日は、県内46企業および14自治体が相談ブースを設置し、学生・一般参加を合わせ60名が来場。岩手県内での就職・移住をテーマに、相談会が行われました。

開会後のリアルトークセッションでは、岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室 担当課長 山本和広氏より、就職・移住に関する支援策について紹介がされた後、過年度のフェアをきっかけに県内就職した3名と、いわて暮らしアンバサダーの天津木村さんをゲストに迎え、県内企業の魅力や岩手での暮らしについてトークが繰り広げられました。開幕時より席を増設して対応するほどの来場者があり、岩手県内への就職や移住に関する関心の高さがうかがえました。

トークセッション終了後は、参加者が各企業・自治体のブースを訪れ、各ブースでは終了時間まで多くの相談者で盛況の様子を見せました。

本会では、本県における起業・移住の促進に向け、来場者に対し、岩手県移住支援金の要件の1つでもある「岩手県地方創生起業支援金」の制度紹介や、各自治体に対し、制度の活用勧奨などのPRを行いました。



トークセッションの様子

起業支援金 活用事例のご紹介：RAW スイーツ工房 天使のはしご（遠野市）

本会では、地域課題の解決を目的として起業等を行う者に対し、起業又は新たな事業の実施に必要な経費の一部として支援金を支給するとともに、事業の立ち上げを伴走的に支援する「岩手県地方創生起業支援金事業」を令和元年度より実施し、昨年度までに42名の起業等を支援しています。

今回は、令和5年度の支給対象事業者「天使のはしご」（代表 白金敏弘 氏）をご紹介します。

○テーマ

冷凍ロースイーツ製造業の開業～お菓子で広げるバリアフリーの社会～

○事業概要

オーガニック、植物性の原材料を使い、焼かずに作るお菓子「ロースイーツ」専門店です。

糖質制限や食に関する障害や病気、アレルギー疾患がある人でも安心して食べられるスイーツを作りたいという思いから、ロースイーツ工房をオープン。

製造、販売を通して、①誰もが安心して食べられるお菓子の提供、②障がいを抱える子や親の心を支える共感の場の提供、③障がいのある人が手に職をつけて自立できる場の提供、の3つのバリアフリー社会を目指しています。

ロースイーツ（RAW SWEETS）のRAWは、自然の生の食材を指します。天使のはしごでは、小麦粉・乳製品・卵・砂糖不使用で、甘味は自然由来のものを使用しているため、アレルギー、糖質制限のある方でも気兼ねなく食べていただけます。

○今後の展望

ロースイーツを通じて、アレルギーや糖質制限のある方に、家族や友人と楽しい時間、機会を提供していきたいと願いを込めて、「天使のはしごバリアフリースイーツ」として商標登録申請をしました。

「天使のはしご」の提供するバリアフリースイーツが、皆様の心豊かな生活のお手伝いとなれるよう、さらに周知活動をしていきたいとのことです。



天使のはしご

バリアフリースイーツ

遠野市上組町 2-26

HP : <https://tenshino845.jp/>

令和7年度 中小企業労働事情実態調査結果の概要

本会では、県内の中小企業における労働環境を的確に把握し、国等の適正な中小企業労働施策及び支援方針の策定に反映させるため、「岩手県における令和7年度中小企業労働事情実態調査」を実施しました。その結果の概要として、今回は調査項目の中から「経営について」、「従業員について」、「賃金改定について」の主要部分のほか、原材料費、人件費等の増加への対応としての「販売・受注価格への転嫁状況について」を報告します。なお、本調査は毎年7月1日時点の状況について実施しているものです。

I. 回答事業所の内訳

調査対象事業所 800 事業所のうち、回答のあったのは 343 事業所で、内訳は製造業 142 事業所、非製造業 201 事業所であった。

調査対象事業所数	回答事業所数	回答率
800	343	42.8%

II. 経営について

①経営状況と主要事業の今後の方針

現在の経営状況については、1年前と比べて「変わらない」が49.0%(前年44.7%)で最多、次いで「悪い」が38.5%(前年41.2%)、「良い」12.5%(前年14.1%)の順となっている。

主要事業の今後の方針については、「現状維持」63.8%、次いで「強化拡大」28.8%、「縮小」6.2%、「廃止」0.3%の順となっている。

②経営上の障害

経営上の障害については、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」50.0%が最多、次いで「人材不足(質の不足)」46.7%、「販売不振・受注の減少」44.7%の順となっている。(昨年調査「光熱費・原材料・仕入品の高騰」52.9%、「人材不足(質の不足)」47.9%、「販売不振・受注の減少」41.9%の順)

③経営上の強み

経営上の強みについては、「顧客への納品・サービスの速さ」34.8%が最多、次いで「組織の機動力・柔軟性」27.3%、「製品の品質・精度の高さ」25.5%、「製品・サービスの独自性」および「技術力・製品開発力」ともに20.9%の順となっている。

④過去3年間に労働生産性を高めようとして行った取組み

過去3年間(令和4年7月1日から令和7年7月1日まで)に労働生産性を高めようとして行った取組みについては、「仕事内容・進め方の見直し」40.2%が最多、次いで「長時間労働の解消(残業の削減等)」35.4%、「顧客・販路を拡大する営業力」28.3%の順となっている。

III. 従業員について

①従業員1人当たりの月平均残業時間

令和6年の従業員1人当たりの月平均残業時間は、「10時間未満」が42.7%と最も多く、次いで「0時間」22.8%、「10～20時間未満」22.6%の順となっている。(昨年数値「10時間未満」36.6%、「0時間」26.6%、「10～20時間未満」20.6%の順)

【月平均残業時間】

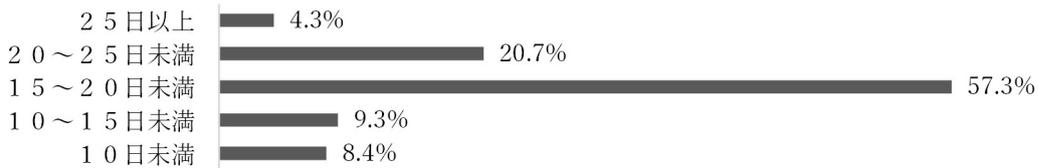


②従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数と平均取得日数

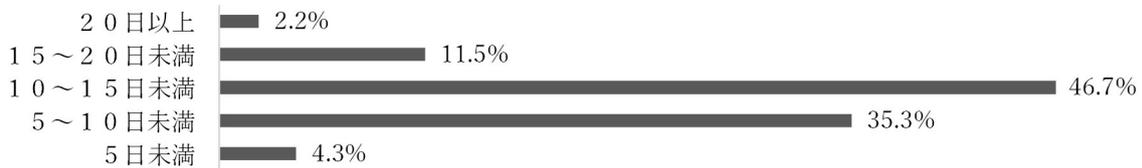
令和 6 年における従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20 日未満」が 57.3%と最も多く、次いで「20～25 日未満」20.7%、「10～15 日未満」9.3%の順となっている（昨年調査「15～20 日未満」49.3%、「20～25 日未満」20.3%、「10～15 日未満」18.4%の順）。

一方、平均取得日数は「10～15 日未満」が 46.7%と最も多く、次いで「5～10 日未満」35.3%、「15 日～20 日未満」11.5%の順となっている（昨年調査「10～15 日未満」42.7%、「5～10 日未満」40.3%、「15～20 日未満」10.1%の順）。

【年次有給休暇の平均「付与」日数】



【年次有給休暇の平均「取得」日数】



IV. 賃金改定について

①賃金改定の実施状況

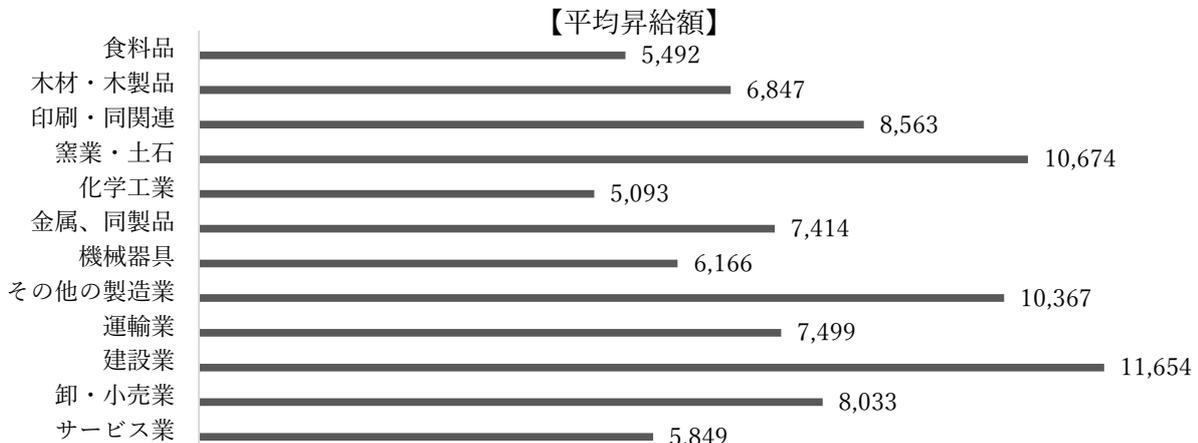
令和 7 年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間の賃金改定の実施状況を見ると、「引上げた」とした事業所が 61.5%（昨年調査 60.9%）と最も多かった。次いで「未定」が 16.9%（昨年調査 16.0%）、「7 月以降引上げる予定」が 12.1%（昨年調査 12.0%）の順となった。

②昇給の状況

回答事業所全体の昇給額の平均は 8,313 円（昨年調査 8,600 円）となっている。

昇給の額について業種別で見ると、「建設業」11,654 円が最も多く、次いで「窯業・土石」10,674 円、「その他の製造業」10,367 円、「印刷・同関連」8,563 円の順となった。（昨年調査では、「サービス業」12,184 円、「金属、同製品」10,765 円、「窯業・土石」10,050 円、「建設業」8,862 円の順）。

（加重平均・円）

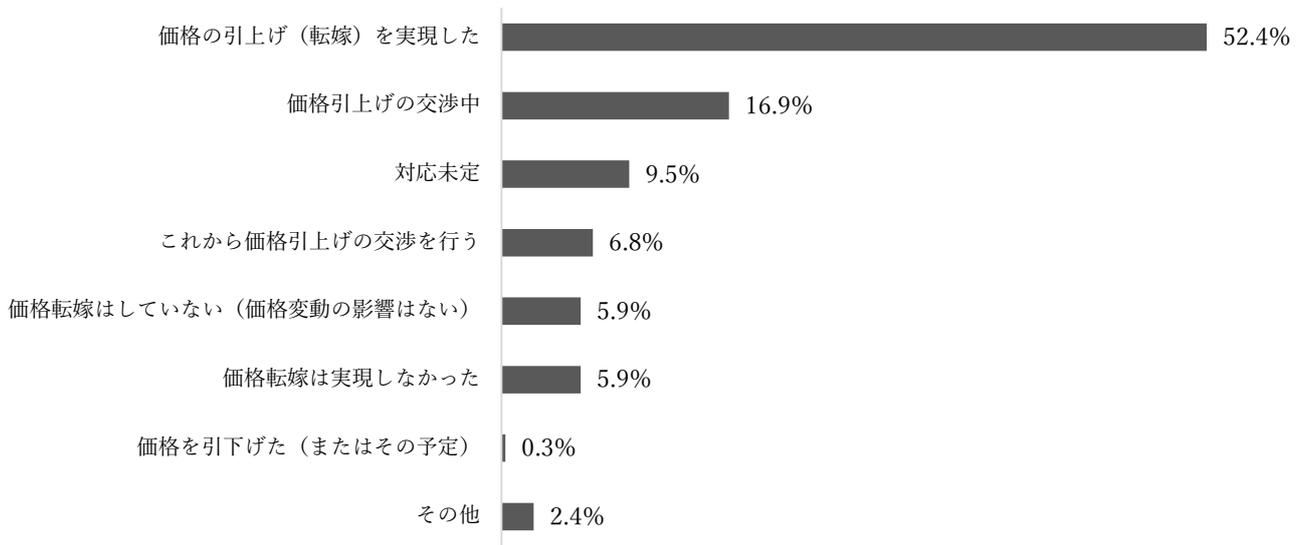


V. 価格転嫁について

①販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況については、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が52.4%と最も多く、次いで「価格引上げの交渉中」16.9%、「対応未定」9.5%、「これから価格引上げの交渉を行う」6.8%の順となっている。

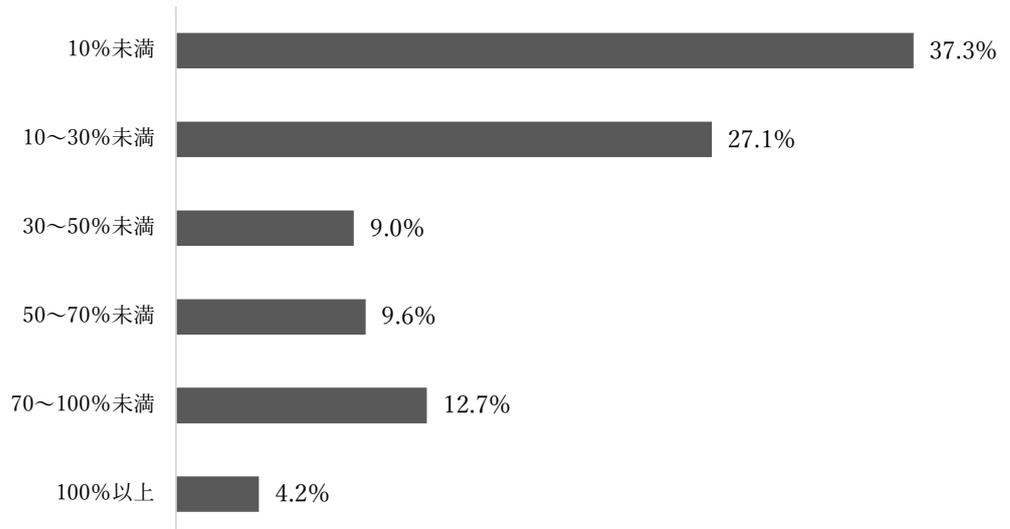
【販売・受注価格への転嫁状況】



②価格転嫁率

原材料費、人件費、利益確保分を含めた全体の価格転嫁率については、「10%未満」37.3%が最多、次いで「10～30%未満」27.1%、「70～100%未満」12.7%の順。「100%以上」は4.2%に留まっている。

【価格転嫁率（原材料費、人件費、利益確保分含む）】



※価格転嫁率は、本調査日の1年前（令和6年7月1日時点）の商品・サービスのコストと本調査日（令和7年7月1日時点）の商品・サービスのコストを比較して、上昇したコスト分の何パーセントを販売価格へ転嫁することができたかの割合。

例) コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に転嫁させた場合 → 価格転嫁率36.6%

組合トピックス

岩手県農業機械商業協同組合「会計基礎」セミナーを開催

岩手県農業機械商業協同組合（田中和彦理事長）は、12月5日（金）に二戸地域職業訓練センター、9日（火）に岩手県自治会館、10日（水）にプラザイン水沢にて、組合員を対象に研修会を開催しました。

本セミナーは、組合員企業が県内各地に展開している店舗における日々の取引が、会社全体の経営にどのような影響を与えるかを学び、会計の基本から帳簿・決算書や、売掛金、在庫など現場の数値を読み解く力を養うことで、金銭意識の向上と業務運営の精度向上、さらには会社の健全な発展につなげることを目的として開催されたものです。

さくら税理士法人 猿ヶ澤顕洋氏が講師を務め、会社のお金の流れについて、農機販売業の事例を交えながら具体的な解説が行われ、業界特有の取引形態を踏まえ、売掛金や現金支払い、仕入といった勘定科目を用いながら、取引がどのように帳簿へ反映され、最終的に経営数値として表れるのかが分かりやすく説明されました。また、損益計算書および貸借対照表の基本的な見方と、それぞれのつながりについて解説が行われたほか、売上債権や仕入債務、棚卸資産の回転期間など、企業の経営分析に必要な指標の見方についても触れ、実務に直結する内容となりました。



セミナーの様子



講師の猿ヶ澤顕洋氏

岩手県自動車車体整備協同組合青年部会 セミナーを開催

岩手県自動車車体整備協同組合青年部会（小川原航部会長）は、12月12日（金）に、「次世代型車体整備業のカタチ」と題しセミナーを開催しました。

有限会社ジェットストローク 代表取締役 佐々木 裕一氏が講師として登壇し、自身の創業から現在に至るまでの経営の歩みや人生の転機を振り返りながら、仕事を通じた生き方や幸せな経営の在り方について講演しました。売上や規模の拡大を目的とするのではなく、自分らしさや楽しさ、社会への貢献を重視する姿勢の重要性が語られました。

また、経営理念は単なるスローガンではなく、経営判断や組織運営の軸となる「仕事の目的そのもの」であると説明されました。理念が共有された組織では、社員一人ひとりが自律的に行動できるようになることが、実体験を交えて示され、理念を目的、ビジョンを目標として整理し、理念・ビジョンを起点に計画や戦略へ落とし込む経営の考え方が紹介されました。

加えて、現代のマーケティングでは、共感や愛着を持つファンづくりが重要であるとし、理念や価値観に共感する顧客との関係構築について、イベント開催やSNS活用などの具体的な実践事例が紹介されました。



セミナーの様子

岩手県金属工業協同組合「令和7年度企業改善活動研修会」を開催

岩手県金属工業協同組合（小林清之理事長）は、12月15日（月）、アートホテル盛岡にて本会の「組織新生推進事業」を活用し、「令和7年度企業改善活動研修会」を開催しました。

近年、中小製造業において賃上げを実現するためには、単にコスト削減に頼るだけでなく、生産性向上につながる投資と、その効果を利益として確保する仕組みづくりが求められるようになってきました。しかし、多くの企業では投資判断の基準が明確でなく、賃上げに回す原資の確保まで結びつけられていない現状にあります。

本研修会は、設備投資やデジタル化、業務改善等により賃上げ原資の確保に繋げるための実践的な考え方とポイントを学ぶことを目的として開催されたものです。

本会の瀬川浩昭専務理事が講師として登壇し、「中小企業の生産性向上を目指して～岩手県中小企業団体中央会の取組み」と題し、近年の世界情勢や新内閣による国の方針を踏まえた中小企業の生産性向上に向けた課題への対応について、中央会の支援施策と活用事例を交えながら解説し、受講者は皆熱心に聴き入っていました。



研修会全景



講演する本会瀬川専務理事

岩手県印刷工業組合 「生産性向上」セミナーの開催

岩手県印刷工業組合（菊池忠彦理事長）では、1月16日（金）、本会の組織新生推進事業を活用し、「PODの自動化及び無人化運用による生産性向上への取組」と題したセミナーを開催しました。

当セミナーは、原材料費をはじめとする諸物価高騰や人件費等のコスト上昇により、印刷業界を取り巻く経営環境が大きく変化する中、IT技術を活用して事業環境の変化に対応している先進的な取組事例を研究し、組合員企業の生産性向上など、経営改善に資することを目的に実施したものです。

当日は組合員のほか、関連事業者等46名が出席しました。

講師には北海道印刷工業組合理事長であり、株式会社正文舎代表取締役の岸昌洋氏を招聘し、必要なときに必要な部数のみ印刷するPOD（プリント・オン・デマンド）をRPAの手法により徹底した印刷業務の自動化・無人化を実現し、生産性向上を実現した取組事例等について紹介いただき、受講者は熱心に聴講していました。



セミナー受講の様子

1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会 令和8年1月26日発表)

12月の景況DIは製造業・非製造業ともに改善。製造業では、引き続き原材料価格の上昇、人件費の増加に加え、人手不足の影響が深刻化している状況にあるが、堅調な海外での需要に支えられていることに加え、価格転嫁を後押しする取適法の施行等環境改善への期待により、景況感は12業種中9業種で改善となった。非製造業においても、引き続き物価上昇に伴う悪影響が懸念される状況にあるが、賃金増加、各種政策効果等による消費回復への期待が高まっており、景況感は7業種中6業種で改善となった。製造業、非製造業ともに、今後への期待感が高まっているものの、物価上昇による経営への悪影響を懸念する声も数多く寄せられており、景況感は一進一退の状況となっている。

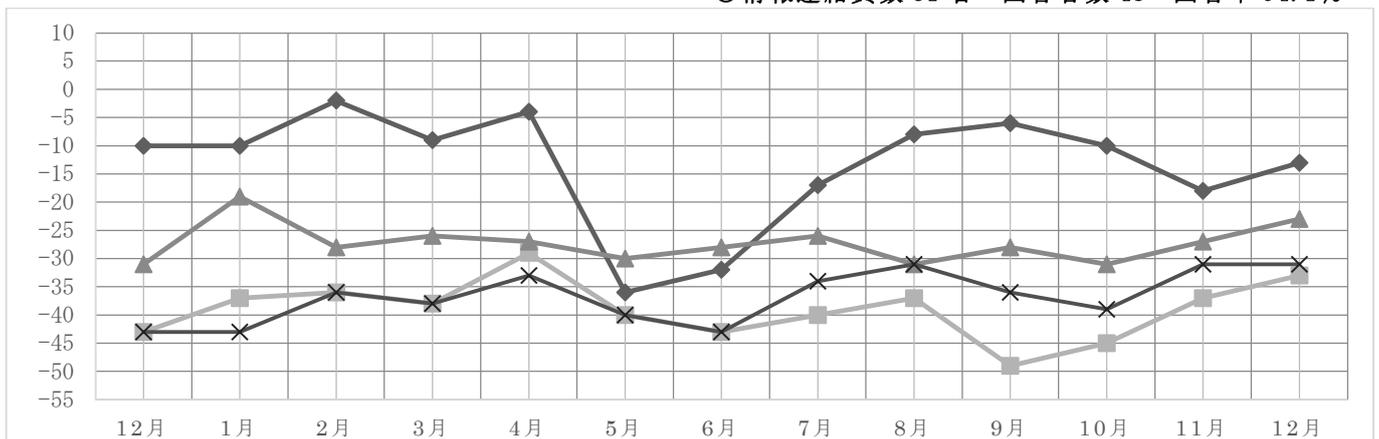
2. 景況天気図（県内）…令和7年11月と令和7年12月のDI比較

令和7年 12月分	全産業			製造業			非製造業			30以上 
	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	
売上高	 △18	 △13	5P ↗	 △35	 △41	6P ↘	 △9	 3	12P ↗	
在庫数量	 △9	 △3	6P ↘	 △24	 △18	6P ↘	 6	 11	5P ↘	△9~9 
販売価格	 27	 35	8P ↗	 24	 29	5P ↗	 28	 39	11P ↗	△10~△29 
取引条件	 △8	 △8	0P →	 △6	 △6	0P →	 △9	 △10	1P ↘	△30~△49 
収益状況	 △37	 △33	4P ↗	 △47	 △53	6P ↘	 △31	 △23	8P ↗	△50以下 
資金繰り	 △27	 △23	4P ↗	 △41	 △41	0P →	 △19	 △13	6P ↗	
設備操業度	 △29	 △35	6P ↘	 △29	 △35	6P ↘			—	
雇用人員	 △16	 △17	1P ↘	 △18	 △18	0P →	 △16	 △16	0P →	
業界の景況	 △31	 △31	0P →	 △59	 △53	6P ↗	 △16	 △19	3P ↘	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…令和6年12月～令和7年12月DI推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 51名・回答者数 48・回答率 94.1%



令和7年12月DI 《 ◆…売上 -18 ■…収益 -33 ▲…資金繰り -23 ×…景況 -31 》

4. 各業種の概況（県内）…令和7年12月分

◇パン製造業

期待の大きかった年末商戦だったが、予想を下回り例年並みの売上に止まった。前年末の販売価格の上昇にかろうじて支えられた。この先も同様の状況が続きそうである。

◇めん類製造業

お土産品やお歳暮ギフトが昨年より少なく、売上は昨年同期より落ち込んでいる。当面、円安と物価高の影響を受けるため、商品の価格を上げる対応を早急にやることで、企業活動を維持していく方針。

◇一般製材業

県内の新設住宅着工戸数は、前年同期比 10.5%減の 451 戸と、2 ヶ月連続して前年実績を下回った。これが一因で製材品の荷動きの鈍い状況が継続している。原木丸太については、スギ丸太が不足しており価格が上昇傾向にある。

◇家具・装備品製造業

12 月の出荷額は前年同月比 25%の増加となった。コロナ禍以降出荷額の低迷が続いており、月ごとに多少の増減はあるが、厳しい状況に変化はない。

◇印刷・同関連業

年末年始向けの案件で一部売上増となるが、年賀状の印刷案件の減少が続いている。

◇生コンクリート製造業

12 月の生コン出荷量は、一地域で前年を上回っているものの、他は前年を下回っており、県全体としては前月に引き続き前年同期比 3/4 程度の出荷量となった。

◇コンクリート製品製造業

先月の状況とあまり変化が無く、未だ道路工事に関する製品出荷は低調で厳しい環境。また、離職者も発生し、生産にも影響が出てきている。

◇金属製品製造業

工場加工費の平均値、工場稼働率、手持ち工事量は前月比で横ばい。各社への見積依頼は令和 5 年 6 月以来の低水準に急減しており、春先の仕事量の確保への不安感が急速に拡大している。

◇一般機械器具製造業

自動車関連は横ばいながらも、売上高や受注は確保できている模様。部品加工関連は受注が減少傾向にあるなど、先行きに不透明感が見え始めている。

◇野菜果実卸売業

野菜と果実を合わせた合計取扱数量は前年比 107.5%、単価は前年比 90.3%、合計取扱金額は前年比 97.1%となった。

◇水産物卸売業

12 月の水産物取扱高は、取扱量 978 t (前年同月比 1.2%減)、取扱金額 1,840 百万円(前年同月比 0.5%増)であった。前年に比べ鮮魚・冷凍・加工品すべてにおいて、価格の上昇がみられた。取扱量はすべて前年度と同等となった。

◇酒・調味料小売業

忘年会シーズンを迎え、岩手県内の飲食店にはにぎわい、更にイベントや会合等が行われ、ホテルや飲食店への酒類の納入は安定しているが、店頭小売は減少している。特に一般小売酒販店の売上の減少は著しい。

◇各種商品小売業

対前年同月比で売上 94%・客数 97%となった。多くの SC 内店舗では売上・客数は微増傾向にあるが、全体としては前年割れとなった。クリスマスから年末にかけて売上・客数が前年比 100%超の日もあったが、12 月合計では厳しい結果となった。

◇商店街(盛岡市)

12 月の商店街における業種別売上高は、前年同月比 106%、同来店客数は前年同月比 100.9%と前年を上回った。歳末大抽選会等を実施したこともあり、好調であった。

◇商店街(一関市)

12 月の年末需要は期待ほどではなかった。仕入・小売とも食品の値上がりが激しい。

◇飲食業

毎年 12 月は、年末に向けての買い控えなどで売上が減少する。平日は季節メニューやランチの注文が多かった。仕入の調整で在庫を抑え、営業時間の短縮などで人件費を抑える努力をした。

◇建物サービス業

来年度予算の見積対応が主であるが、年間契約が主の業界であるため、最低賃金の大幅引上傾向をいかに予測するかが課題。価格転嫁交渉が厳しい中、12 月からの最低賃金改定の影響は大である。

◇土木工事業 ①

昨年より完工高は減ったが、収益は横ばいである。

◇土木工事業 ②

12 月の出荷数量は昨年対比 66%と減少した。公共工事、民間工事ともに低調であった。出荷量減少に歯止めがかかり持ち直すことを期待したい。

◇倉庫業

第 3 四半期における売上は直近 10 年では最高額となった。

中央会 事務所移転のお知らせ

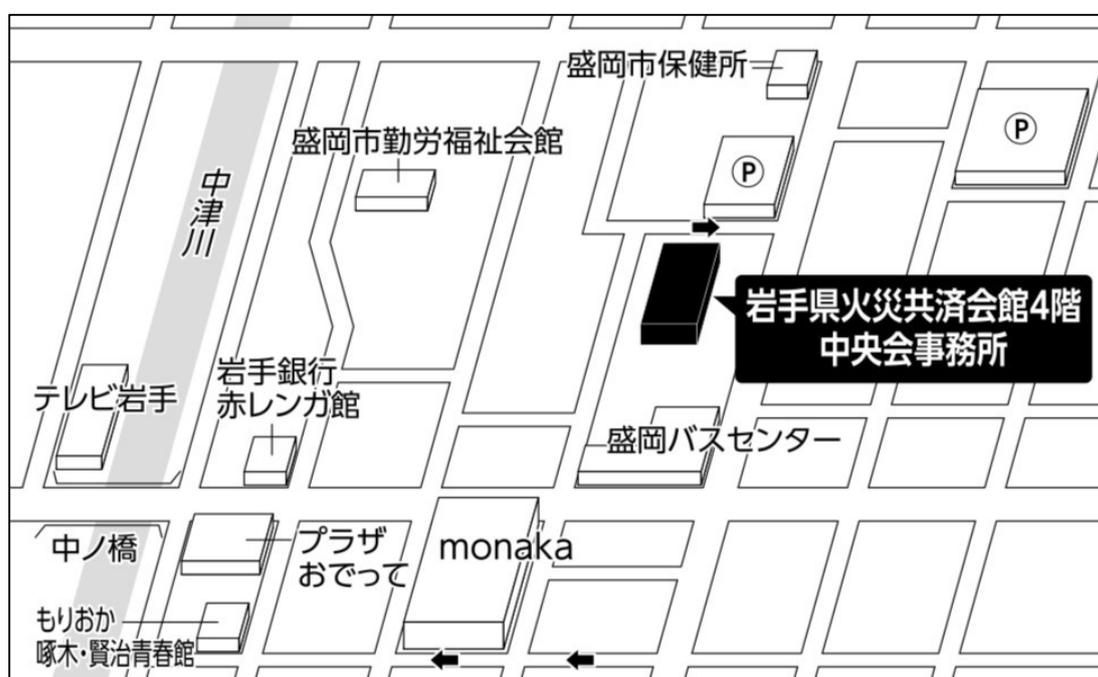
このたび本会は、令和8年3月下旬を目途に、事務所を移転することとなりましたのでお知らせいたします。下記にて住所等記載いたしますので、大変お手数でございますが、住所録の変更等をお願い申し上げます。

【新住所】〒020-0884 岩手県盛岡市神明町5-5 岩手県火災共済会館4階

【電話】019-624-1363（従来と変わりありません）

【FAX】019-624-1266（従来と変わりありません）

【近隣地図】



中央会 退職者のお知らせ

本会の菅原宏太郎 連携支援部 部長代理は、令和7年12月31日をもって退職したことをお知らせいたします。菅原氏は長年にわたり、県内の中小企業の育成・支援・指導など本会の発展に大きく貢献されました。在職中は皆さまから格別のご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌（令和8年1月分）

中央会 主な実施事業等			
1月13日	新春中央会組合トップセミナー		
関係機関・団体主催行事への出席等			
1月6日	盛岡商工会議所新年交賀会	1月19日	健康経営アワード表彰式・健康経営セミナー
1月7日	岩手経済同友会新年祝賀交歓会	1月27日	いわてDX推進連携会議
1月8日	岩手町商工会創立70周年記念式典・新年交賀会	1月28日	秋山会計事務所新年交賀会
1月18日	岩手県U・Iターン就職フェア in 仙台	1月30日	いわて高等教育地域連携プラットフォーム第2回推進会議